

政経研究時報

No. 13-特別号 (2010. 3)

財団法人 政治経済研究所

〒 136-0073 東京都江東区北砂 1 丁目 5-4

Tel.03-5683-3325 Fax.03-5683-3326

<http://www.seikeiken.or.jp/>

E-mail:office@seikeiken.or.jp

【目次】

東亜研究所小史 …………… 渡辺 新 (政治経済研究所) …… 1

政経60年史編纂ノート 1

東亜研究所小史

渡辺 新

(わたなべ・あらた 政治経済研究所 主任研究員)

東亜研究所の解散をめぐる

財団法人政治経済研究所は、1946年11月1日に設立されてから60年以上経過している。当研究所の前身は、1938年9月1日に企画院の外郭団体として設立された財団法人東亜研究所である。敗戦後、東亜研究所は解散し、その財産を引き継いで財団法人政治経済研究所が設立された。

東亜研究所の解散について、柘植秀臣は『東亜研究所と私一戦中知識人の証言一』（勁草書房、1979年）のなかで、「東研は企画院管下の財団法人であったから当然、監督官庁の解散の認可が必要であったが、敗戦で企画院はなくなったから、内閣からの認可がなければならないのであるが、敗戦のごたごたで、正式な解散認可なく、政治経済研究所へと移っていったのではないかと推測され

る」と述べている。この推測は正確ではなく、東亜研究所は正式に解散されている。

1946年3月26日に東亜研究所理事会が開催され、「時局ノ変移ニ寄り当法人ハ一応其目的ヲ達成シタニ依リ昭和二十一年四月一日解散スルコト」が決議されている。そして、1946年3月31日に東亜研究所解散の申請が提出されており、即日、内閣総理大臣「閣審丙第22号 指令」で「申請ニ係ル其ノ所解散ノ件認可ス」とされたのである。

また、この「解散」は、一般にいわれているように GHQ（連合軍総司令部）の命令によるものであろうか。「〔座談会〕政治経済研究所創立のころ」（『政経研究』第21号、1976年11月）のなかで、聞き手（市川弘勝・北田芳治）の「3月26日に解散理事会が開かれる前に、東亜研究所の解散命令が出たのですか」という質問に対し、秦玄龍は「それはありませんでした。解散命令が来るかもしれないということでしたけれども」と

答えている。それから、「早く清算して、名前を変えようということになりました。その時に末広さんが法律家ですから、財団法人についていろいろアドバイスをされたように覚えています」と述べている。秦玄龍のこの記憶は基本的に正しいと思われる。

それでは、東亜研究所は戦時統制下に調査研究機関としてどのように変貌し、敗戦後にどのような経緯あるいは状況のなかで解散されたのであろうか。

東亜研究所の設立

1937年7月7日の盧溝橋事件以降、日中の全面戦争が展開された。日本は7月に北京、天津、8月には上海に戦火を拡大し、さらに12月には国民政府の首都南京を占領した。南京占領直後の1938年1月16日、トラウトマン和平工作における中国側の回答を不服とした近衛内閣は、「爾後国民政府を相手とせず」という「近衛声明」を発表し、日中の国交を断絶した。そして、1938年12月16日には、総理大臣を総裁とし、省庁並みの権限をもつ興亜院が中国占領政策のために設置された。

東亜研究所設立への動きは、「近衛声明」の直後から企画院調査官池田純久によってはじめられ、1938年5月頃には所員の人選に入っている。池田は、当初から東亜研究所を権力に支えられた強力な機関にすることを考えていたようで、総裁に近衛文麿、副総裁に大蔵公望を就任させた。こうして1938年9月1日、人文・社会・自然科学の総合的視点に立ち、東アジア全般、ソ連・南方などの地域研究をすすめる「東亜問題の総合的大調査機関」＝東亜研究所が企画院の外郭団体として設立された。

1939年5月1日時点で、近衛と大蔵を除く東亜研究所の役員をみると、常務理事の唐澤俊樹（内務省警保局長）のほか、理事は林桂（陸軍中将）、原敢二郎（海軍中将）、遠藤柳作（武蔵野銀行創設者・貴族院議員）、

岡本武三（上海官補・満鉄理事）、武部六蔵（企画院次長）という構成である。評議員には、伊藤忠商事社長伊藤忠兵衛、ブリジストン代表取締役石橋正二郎、産業組合中央金庫理事長石黒忠篤ら企業・団体の社長・役員41名の名前が並んでいる。

設立日の9月1日には、首相官邸で東亜研究所の開所式が行われている。「東亜研究所業務報告」によれば、開所式では近衛の挨拶文を大蔵公望が代読したのち、企画院企画次長青木一男が「東亜研究所調査事業ニ就テ」と題する説明を行っている。注目すべきは、青木の説明のなかで、「調査ニ当リテハ常ニ帝国トノ関連ニ重点ヲ置キ……徒ニ研究室的研究ニ流レタリ……或ハ迂遠ニシテ利用価値乏シキモノニ陥ルコトハ厳ニ戒メネバナラヌ……ト申シテ余リニモ所謂際物ノミニ没頭シテ研究ガ科学性ヲ失ツタリスルコトハ同時ニ慎シムベキコトト信ジテ居リマス。」

「本研究所ハ飽ク迄調査研究機関デアリマシテ断ジテ調査以外ノ事業ノ実施機関デハアリマセン」というように、「科学」性や「調査研究機関」であることが強調されたことであろう。

また、東亜研究所所員の構成にも注目する必要がある。設立時に、堀江邑一、山田勝次郎、信夫清三郎らが人民戦線事件に関係あるのではないかと入所内定取消になり、さらに「大蔵公望日記」によれば、1939年10月2日には大蔵によって大森義太郎の入所が「赤の関係ある人故」拒否されている。しかし、その後は岡倉古志郎、山田盛太郎、水田洋、内田義彦、大島清、山本二三丸、宇佐美誠次郎ら、いわゆる「左翼」の研究者が東亜研究所に集結している。「東亜研究所所員名簿」によれば、1939年5月1日時点で所員数（事務員・嘱託を含む）は250名を数えるに至っている。

東亜研究所は設立から解散まで7年7か月と短命であったが、その間に動員された人材は1,000人以上といわれ、調査研究機関としては大規模なものであった。その組織規模

からみても、東亜研究所は満鉄調査部と並ぶ「東亜」地域研究の代表的な調査研究機関であったといえよう。

東亜研究所の調査組織

東亜研究所では、設立と同時に組織構成が決定され、「軍事的進出ニ即応セル」地域別に5部構成で編成された。年度によって部内の班構成に変更があるが、設立当初の構成は、第1部（企画班・業務班・自然科学班・統計班・翻訳班）、以下、調査対象地域別に、第2部（ソ連班・外蒙青海班・回教班・満州班）、第3部（支那政治班・支那社会班・第1支那経済班・第2支那経済班）、第4部（南洋第1班・南洋第2班・大洋班・列国班）、第5部（印度ビルマ班・英国班）である。

この各部所員によって「東亜」地域の諸問題に関する調査研究が行われたが、その調査研究には2つの特徴があった。1つは、重要資料の翻訳事業が多かったことである。「東研成果摘要」によれば、1943年8月までの調査研究業績は353点になるが、そのうち148点は翻訳であり、業績全体の41.9パーセントを占めていた。

もう1つの特徴は、「調査研究ノ地域」が、「概ネ満州、支那、極東露領、北太平洋、南洋、印度、濠州、ニューージーランド及其附近、西亜細亜地方」と広範に及んだことである。このような広範囲な地域に及ぶ調査研究は、外部の協力なしには成立し得ない。「財団法人東亜研究所概要」における「調査ノ方針」によれば、「調査研究ニ当リテハ本研究所ノ独力ヲ以テ為スニ非ズ在来ノ各種調査機関並ニ権威者ト能ク協力」することによって「有機的綜合的調査研究ニ着意スルモノ」とされている。このため、東亜研究所では、設立当初から東亜経済調査局、三菱経済研究所、内閣情報部、外務省調査部、内務省警保局、警視庁、陸軍参謀本部、海軍軍令部、大蔵・文

部・拓務の各省、さらには善隣協会、国際文化振興会、東洋文庫、東亜同文会などへの協力要請を行っている。つまり、東亜研究所の調査研究は、東亜研究所を拠点として既存の研究機関及び研究者を糾合して成り立つ計画であったのであり、ここに東亜研究所設立の目的があったとって差し支えないであろう。

こうした特徴を、もつともよく現したのが調査委員会設置による委員会方式であった。調査委員会は、各大学や調査研究諸機関から研究者を動員して大規模な委員会組織をつくり、テーマをかなり絞り込んだかたちで特定の問題を調査研究した。最初の委員会は、東亜研究所設立からほぼ2か月後の1938年10月28日、上海駐在の大蔵書記官から東亜研究所へ「列国対支投資の調査」の依頼がなされたことによって設置された。依頼を受けた東亜研究所は、「その主旨に賛成、関係各省と打合せの上決定することゝなつた」。そして、12月19日、企画院、大蔵省、外務省などの関係課長によって準備会が結成され、会の名称を第1調査委員会と名付けることが決定された。12月24日、東亜研究所最初の調査委員会である第1調査委員会が正式に発足した。

第1調査委員会設置後は、1939年中に第2調査委員会（黄河利水問題）、第3調査委員会（南洋華僑調査）、第4調査委員会（黄土調査）、第5調査委員会（日満支食糧需給調査）、第6調査委員会（支那慣行調査）、第7調査委員会（東亜応用気象調査）が設置された。この第1から第7までの調査委員会は、第6調査委員会のように興亜院主導で設置されたものもあり、まさに日中戦争開始以降の中国占領政策＝日満支ブロック形成のための調査研究を目的とするものであったといえよう。

しかし、第2次世界大戦の勃発とアジア太平洋戦争開戦への動向は、東亜研究所に新たな調査委員会設置を迫ることとなった。1940年2月、「第二次大戦に於ける主要各国並びに中立国の戦時対策に関する」実情調査を目的として、新たに特別第1調査委員会

が設置された。これは東亜研究所の発案ではなく、「企画院の指導の下に」設置されたもので、欧米列強における占領行政の施策経験を採りだすことに目的があった。また、1941年11月には、第8調査委員会（東亜資源調査）が設置され、南方資源の調査研究が実施された。この調査委員会は外部への調査協力の要請は少なく、他の委員会と比べて比較的小規模なものであったが、南方の石油資源については日石の調査協力を得て、調査研究は日石の研究者を中心に行われている。さらに、1942年初頭、南方占領統治のための政策目的で、特別第1調査委員会とは別に臨時的に設置されたのが臨時南方調査室であった。この調査室は、土方成美が調査研究主査となり、主に大東亜省の指示によって調査研究が行われた。このように特別第1調査委員会、第8調査委員会、臨時南方調査室は、大東亜共栄圏確立のための調査研究を行う目的で設置された委員会であったといえよう。

なお、このほかに1943年4月、第9調査委員会（支那農業調査）が設置され、調査研究主査に山田盛太郎を配したが、具体的な稼働をみることなく敗戦を迎えている。また、研究所所員による調査、委員会方式による調査のほか、外部の研究者や機関に委託する委託調査研究があったことを付記しておきたい。

第6調査委員会と末広厳太郎

委員会方式による調査研究は、1943年8月までに195点の調査研究業績を残しており、東亜研究所の存在を特色づけるものであったといえる。ここでは調査委員会のなかでも比較的大規模であった第6調査委員会を取り上げ、委員会方式による東亜研究所の調査研究のあり方を具体的にみていくことにする。その際、実質的に第6調査委員会の指導者として位置づけられ、戦後に政治経済研究所の初代理事長となる末広厳太郎との関わりを重視していきたい。

東亜研究所設立直後の10月、『法律時報』誌上に末広厳太郎「支那に於ける法的慣行調査の必要」が発表された。そのなかで末広は、「吾々法律家の目から見て是非共必要なりと考えられることは一日も速に支那民衆の間に行はれつつある法的慣行を精細に調査することである」とし、このような調査機関を実際に組織できるのは「学術振興会の如き、又最近特に設立された東亜研究所の如き機関」であると記している。そして、「一日も速に此種事業の重要性を認識して此種調査機関の組織に着手せんことを切に希望してやまない」と結んだ。この末広の提言を受けるかたちで、1939年2月に日本学術振興会第一常置委員会は委員長山田三良の名で、「支那の法的慣行調査を目的とする総合的研究機関設置に関する決議」を日本学術振興会長宛に提出し、さらに山田三良・松本蒸治・末広厳太郎の連名で興亜院総務長官宛に「総合機関の設置」に関する上申書が提出された。こうした動きを興亜院が受け入れ、興亜院からの要請によって東亜研究所が華北農村慣行調査を企画・実施することとなったのである。

日時は確定できないが、1939年春、東京狸穴の満鉄公館において興亜院側から東亜研究所側へ調査の計画概要書を提示する説明懇談会が開催された。興亜院側からの調査目的についての説明は、「我国ノ『支那』大陸ニオケル立法、行政ノ確立ニ資セム」というものであった。これに対して東亜研究所側から調査委員として出席した末広厳太郎は、「この調査を、なぜそのような政策目的のための調査としておこなうのか。これは学術研究であるべきではないのか」という旨の発言をしている。末広は、学術調査と政策目的を自覚的に区別することによって、軍部・官僚の政策に対して「抵抗」とも受け取れる発言をなしたといえよう。

末広は、この説明懇談会の頃から夏にかけて、満州の旧慣行調査報告書や当時の中国実態調査報告書などを読破し、調査への準備をすすめていた。そして、4項目からなる

「調査の根本方針に関する覚書」を作成し、調査の目的は、「支那の社会が如何なる社会規範に従って組織されているのか、如何なる社会規範に従って規律せられつつ社会生活の諸関係が構成され、又、動きつつあるかを精確に摘出する」ことであると記している。

こうして1939年10月2日、華北農村慣行調査のための第6調査委員会が東亜研究所内に設置された。委員会組織としては、調査実施にあたって中央部会と現地部会という2つの部会を設け、中央部会は東亜研究所内に、現地部会は現地調査協力のために東亜研究所から依頼を受けた満鉄調査部に置かれた。こうして11月18日の打合会、11月20日の細目打合会が東亜研究所で開催されることとなり、会議には東亜研究所側調査委員のほか、興亜院調査官、満鉄調査部側調査委員が出席した。しかし、会議では、興亜院調査官の「日本人カ進出スルニ対テトウシテモ中国ノ慣行ヲ充分ニ知ラネハナラス。カウ謂ウ意味カラ調査ヲ必要トシ東研ニ之ヲ依頼シタ」という発言から、満鉄側調査委員の「唯興亜院ノ本調査ヲ企図セル目的ハ日本人ノ対支進出ニ資スル為慣行ソノモノヲツカムニアリ」という発言に終始し、この間末広は黙して語らずの状態であったといわれる。

ともあれ、こうして調査が実施されることとなり、中央部会には総務部委員会と学術部委員会が設けられた。総務部委員会は委員長に大蔵公望を就任させ、総括的な機能をもたせたものであるが、学術部委員会は委員長に山田三良を就任させて純然たる学術的な調査分析を担当させたものである。そして、学術部委員会の実質的な指導者は委員の末広巖太郎であり、末広は東京帝国大学法学部を中心に戒能通孝、福島正夫、磯田進、平野義太郎、仁井田陞、杉之原舜一など法社会学の素養ある研究者を集結させた。さらに中央部会としては、経済学的慣行調査について京都帝国大学経済学部調査協力に要請し、学術部委員会と別の委員会をつくることと決定した。要請を受けた京都帝大では経済学部調査部に支那経済

慣行調査部を設置し、調査研究にあたることとなった。ここに東京帝大法学部が法律学的慣行調査、京都帝大経済学部が経済学的慣行調査という棲み分けが成立した。

ところで、調査地の絞り込みなど、実態調査の具体的方法は満鉄調査部と京都帝大経済学部が実施案をつくり、それを学術部委員会を中心とした中央部会が調整するという手続きがとられた。その際、中心的な役割を果たしたのは、天野元之助、野間清、村田久一の満鉄側3人と京都帝大側の大上末広であった。ここで注目すべきは大上の存在で、大上は東亜研究所設立準備委員の1人であり、第6調査委員会が設立されてからは委員会の実務運営にあっていた。1939年11月に京都帝大助教授として転出してからは、東亜研究所側の幹事役を維持したまま京都帝大側の代表として実施案づくりにおいて中心的な役割を果たしたのである。つまり、大上が東亜研究所、京都帝大、満鉄調査部の連絡調整役を果たしていたみて差し支えないであろう。

こうして満鉄調査部が作成した現地調査資料をもとに、学術部委員会＝東京帝大法学部と支那経済慣行調査部＝京都帝大経済学部が文献的裏付けと実証的検討を加えて報告書を作成していった。学術部委員会の最終報告書『支那農村慣行調査報告書』には、平野義太郎「北支村落の基礎要素としての宗族及び村廟」が収められており、そのほか戒能通孝『北支農村に於ける慣行概説』、磯田進『北支に於ける小作の法律関係』などの報告書が作成されている。平野、戒能、磯田らは、末広の下に結集した法社会学系の研究者たちであった。

調査研究機関の統制・動員

このように設立された東亜研究所に、組織改革の波が訪れたのは、近衛新体制運動から大政翼賛会が成立する1940年であった。翼賛体制の成立と戦局の推移にともない、調査研

究機関の統制・動員が図られ、東亜研究所に対しては2つの方向から統制・動員が企図された。

1つは興亜院によるものである。1940年10月16日、興亜院政務部長鈴木貞一を会長とし、在京民間機関をもって支那調査関係機関聯合会が組織された。常任幹事には7名が指名されたが、そのうち3名は東亜研究所から、残り4名は満鉄と興亜院から2名ずつの指名であった。支那調査関係機関聯合会に動員された機関は、興亜院、北支那開発、台湾銀行、台湾拓殖、台湾南方協会、東亜海運、東亜研究所、中支那振興、日本興業銀行、日本銀行、日本商工会議所、三菱経済研究所、満鉄、横浜正金銀行、東洋拓殖、朝鮮銀行の16機関であった。

この支那調査関係機関聯合会では「支那南方間経済関係研究」がテーマとして掲げられ、各研究機関へは「支那物資南方間経済関係研究」と「南方資源支那間期待問題」の2つが共通課題として提示された。東亜研究所では、小林義雄が担当窓口となり、2つの共通課題に対して「支那人口疎散及南方資源開発ノ見地ヨリ上海租界及香港ノ支那人ヲ南方ニ送ル可能性如何」、「南方失業僑工処理方法如何」というアプローチを行っている。

もう一つの統制・動員の流れは、大蔵公望と企画院によるものであった。1940年9月4日の「大蔵公望日記」によれば、大政翼賛会の成立を前にして、東亜研究所専務理事らに「国家的大研究機関の樹立案を建議すること」が披露されている。そして、9月18日には「総合的国立大研究機関を設くる要旨案」を執筆しており、この要旨案執筆は「東亜研究所の大発展的解消を必要と思うからである」と記している。また、10月1日には満鉄調査部長を東京に招き、「国家的大調査機関の設立に関し意見交換」をも行っている。さらに、1941年5月22日、東亜研究所内において大蔵は、2人の班主事を招き、「東研が総合機関となり日本中の東亜研究機関を網羅して、東亜の徹底的調査案を立案するよう

に命」じている。

この大蔵の国家的大研究機関樹立構想は、この年に行われた企画院の改組によって実現の方向へとすすんでいった。1941年6月、興亜院政務部長として支那調査関係機関聯合会を組織した陸軍中将鈴木貞一が企画院総裁に就任し、10月には企画院調査課が、総務室、内情調査室、国力調査室、東亜調査室、外情調査室、資料室の6室へと拡大された。とりわけ、東亜調査室は「東亜」地域の調査を行うとともに、東亜研究所ならびに他の調査機関の指導監督を想定して設置されたものであった。

この企画院調査課改組の直後から、調査研究機関の統合・協力についての構想が練られており、1942年8月3日には政府部内の調査研究機能を調整する目的で「調査研究協議会案」が提出されている。つづいて、8月28日には、有力な民間調査研究機関を政府に協力させる社団法人調査研究聯盟が内閣の所管として設立された。大蔵は、調査研究聯盟が設立される時期に東亜研究所副総裁を辞任しているが、その際、『都新聞』に「調査研究機関の統一」という論文を執筆している。大蔵の構想のなかには、「日本中の東亜研究機関を網羅」「統一」という考えがあったのである。

調査研究動員本部の設置

新たに設立された調査研究聯盟は、「日本中の東亜研究機関を網羅」「統一」という大蔵の構想とは程遠い組織機構となっていた。東亜研究所の副総裁に戻ったのちの1943年12月9日、「大蔵公望日記」には「此聯盟はあるかないか分らぬ存在なり」と記されている。また、同日の日記には、「大東亜委員数名、東研に來訪。余より詳細に東研の内容を説明す。相当有効だと思ふ」とも記されている。大蔵は、大東亜省に働きかけることによって、大蔵の構想とは程遠い組織機構

となっていた調査研究聯盟とは別の動員組織設置を考えていたとみてよいであろう。

大東亜省は、企画院総裁鈴木貞一が中心になって構想されたもので、1942年11月1日に興亜院と拓務省、対満事務局、外務省東亜局・南洋局を一元化して設置された省である。大臣には、東亜研究所開所式において企画院企画次長として「東亜研究所調査事業ニ就テ」と題して説明を行った青木一男が就任している。大蔵は、1944年2月16日、「大東亜省に竹内総務局長を訪問し、東研、東亜交通公社、拓大に関し大東亜省がもっと積極的に此等を利用す可ことの必要」を説いている。

こうした大蔵の働きかけは、あらゆる調査研究機関を「動員」する新組織機構の設置へと結実していった。1944年2月25日、内閣参事官が大蔵を来訪し、「今度内閣の計画にて調査動員本部を設けるに付其総裁となってくれと要請」され、大蔵が「受諾せねば此計画はやめる予定」とまでいわれている。総裁就任の要請を受けた大蔵は、3月4日に法制官僚金森徳次郎を招き、「調査総本部の内容」「調査目標や本部職制等」を検討し、4月11日の閣議決定と同時に「調査研究動員本部総裁就任の交渉を正式にうけ承諾」した。

こうして1944年5月1日、「現下ノ戦局ニ対応シ大東亜戦争ヲ勝ち抜ク為ニハ国民全般ノ智能ヲ総動員シ苟モ用フベキ調査研究ノ成果ハ悉ク之ヲ戦力増強ノ為ニ活用スルノ要アリ依ツテ新タニ調査研究動員本部ヲ設置シ政府ト緊密ナル連携ノ下ニ主トシテ民間ノ行フ調査研究ヲ総合的ニ動員スルモノトス」という「方針」を掲げた、財団法人調査研究動員本部が内閣に設置された。この調査研究動員本部は、国家総動員法に基づき国内はもとより、朝鮮、台湾における調査研究事業についても管理令書を発行して指令する権限が与えられていた。

調査研究動員本部の総裁には大蔵公望、理事長には大蔵官僚の富田勇太郎が就任し、諮議70名のなかには、芦田均、石橋湛山、高橋亀吉、暉峻義等、末広巖太郎、蠟山政道、我

妻栄、中山伊知郎、東畑精一らが名前を連ねていた。しかし、ここで注目しなければならないのは理事の構成であろう。5名の理事の内、内務官僚の松井春生を除けば、荒木義夫、菊地門也、原取二郎の3名は東亜研究所理事であった。のちに関係する金森徳治郎を含めれば、5名中4名が東亜研究所関係者ということになる。調査研究動員本部は、社団法人調査研究聯盟の事務および財産を引き継いだものであるが、しかし、その「要領」には「同本部ハ東亜研究所ヲ直轄機関トシテ管理スルモノトス」、「寄付行為」第4条には「本財団ハ財団法人東亜研究所ヲ管理ス」と明記されており、核になった機関は東亜研究所とみて差し支えないであろう。

調査研究動員本部の管理下に置かれることになった東亜研究所では、「寄付行為」が改正され、近衛文麿、大蔵公望が就任していた総裁、副総裁制は廃止となった。代わって所長制となり、東亜研究所初代所長には陸軍大将児玉源太郎の9男で内務官僚の児玉九一が就任した。こうして東亜研究所は、統制・動員というかたちで国家的・強制的に改組された。

敗戦と大蔵公望の所長就任

1945年8月15日正午、ラジオから昭和天皇の「終戦詔書」が流れてから間もない14時30分に、調査研究動員本部の幹部会が開催された。その場で大蔵公望から調査研究動員本部解散の意見が提出され、幹部の賛同を得たのち、大蔵は金森徳治郎と2人で内閣へ行き解散の内諾を得ている。この時の「大蔵公望日記」には、「内閣の性質が全く変り、米国の容喙が至大となり、又内閣も政党内閣となる事必至なので、動員本部としてはこゝに一応解消し、更に新事態に即したかゝる機関が設けられることが一番国家に有利と思ひ、かく急遽解散に決した」と記されている。

「大蔵公望日記」によると、1945年6月

29日に東亜研究所所長事務取扱をしていた常務理事荒木義夫の辞任意向にともない、後任人事について大蔵は原敢二郎と打ち合わせを行っている。後任人事は直ぐには決まらず、敗戦5日後の8月20日に原の要請を受けて大蔵自身が所長を引き受けることとなった。9月1日の東亜研究所7周年式において、大蔵は所員一同に対して所長就任の挨拶を行っている。

東亜研究所長に就任した大蔵は、他方で調査研究動員本部解散時以来の新国策研究機関樹立を模索していた。1945年8月28日には内閣総合計画局長を訪れて新国策研究機関の設置を勧め、翌29日には東亜研究所に金森徳治郎らを招き新国策研究機関樹立に関する打合会の準備を命じている。そして、9月1日に末広巖太郎、金森徳治郎ら7名を集め、大蔵自らが作成した新国策研究機関樹立原案を中心に協議を行い、9月3日には最後案をまとめ、近日中に内閣へ提出することを決定した。しかし、この樹立案では樹立資金の問題が残されており、9月7日に日産コンツェルンの鮎川義介郎を訪れるが、「財政上の都合で今後調査機関に金を出し得ない」と断られている。「大蔵公望日記」では、この後しばらく新国策機関樹立の話は途切れるが、10月24日、この件で大蔵省に洪澤敬三蔵相を訪れ、「戦中の民間寄附金十億中の五億をさいて人文及自然科学の研究に当て度く、それで調査機関を作り度し」との回答を得ている。

大蔵の新国策機関樹立構想のなかで、東亜研究所がどのように位置づけられているのかは不詳であるが、大蔵は9月25日の理事会後に菊地門也、原敢二郎の2理事を個別に招いて辞任を迫り、承諾をとりつけている。菊地は支那駐屯軍参謀長を歴任した陸軍中將であり、原は軍令部出仕の海軍中將であった。「大蔵公望日記」によれば、この2人への辞任要求は、「米国側がかゝる研究機関に軍人の古手の居ることを嫌う為先手を打った」ということであるようだ。大蔵は、この2人の後任理事に金森徳治郎と末広巖太郎を就

任させ、10月13日に所員を集めて新任理事と退任理事の挨拶を行わせており、「この理事の入れ替わりは革期的のことになると思う」と記している。また同日、これに先立ち班主事級約十名を集め、東亜研究所の改組を議題とした懇談会を開催している。そして、その場で大蔵は、「東研運営に関する所見を率直に述べ」、今後こうした会合を毎月1回開くことを決定している。ともあれ、このような動きをみる限り、大蔵は新国策機関樹立構想とともに東亜研究所自体の改組も企図していたとみてよいのではなかろうか。

東亜研究所の民主化運動

東亜研究所従業員組合の機関紙『知識労働者』（No. 1、1946年2月12日）には、「敗戦後五ヶ月余、わが研究所に於ける民主化闘争は……」というくだりがある。大蔵公望が新国策機関樹立を模索し、東亜研究所の改組を企図している最中、研究所内において所員による研究所の機構改革＝民主化運動が展開されはじめていた。時期的にいつて、大蔵が班主事級との懇談会を行った10月頃から運動ははじまったとみられるが、具体的な動きは1945年11月12日に青年調査員8名が大蔵に会見を求めたことからはじまった。当日の「大蔵公望日記」には、「東亜研究所の青年調査員八名の要求により、東研内にて会見した。此人々の要求は、結局東研内調査の自主的精神の回復で、殊に原敢二郎前理事と班主事に対する不平が中心であった。……唯だ班主事の互選要求と原氏の強要辞職に付ては直ちに賛成出来ず、何れ理事会にて協議する旨返事し置いた」と記されている。要約すれば、青年調査員たちは、①調査は自主精神で行う、②原前理事・班主事に対する批判、③班主事の互選の3項目の要求を大蔵へ突きつけたということになる。

この運動の根底には、戦時下における東亜研究所に対するどのような認識があったので

あろうか。作成日は確定できないが、恐らく1946年2月作成と思われる従業員組合側の「東亜研究所改革趣意書草案」には次のように記されている。「爾来研究所ハ幾多ノ研究成果ヲ挙ゲ資料ノ蒐集ニカヲ注イデ、一応我国ノ代表的ナル調査機関タル地位ヲ得ルニ至ツタ。併シナガラ真ニ科学的ナル調査研究ノ実績如何ニツイテハ、多数所員ノ願望ト社会ノ期待トヲ満足セシメルモノデハナカツタ」。さらに、そうなった原因としては、「本研究所モ所詮軍部、官僚、財閥ニヨツテ決断セラレタ戦争国家組織ノ一環デアツタタメニ外ナラナイ。研究ノ運営ニ当ル理事ノ地位ハ非民主的ナル退職軍人、官吏ニヨツテ独占サレ、課セラレル調査問題ハ作戦地ノ事情調査ヲ主トスル外国一般事情ノ研究デアツタ」ことが挙げられ、結果的に「研究員ノ自主的ナル研究精神ヲ痛ク沈滞セシメ、真理探究ニ忠実ナル幾多有能ノ所員ヲモ失ツタ」とされる。

こうした認識の上に立った民主化運動は、軍人や官僚を中心とした旧幹部の一掃へとすすみ、とりわけ理事辞任後も頻繁に研究所へ関与した原が矢面に立たされた。しかし、この運動の行き着く先は調査研究動員本部総裁であった大蔵であろう。11月26日の「大蔵公望日記」によれば、「唐澤、藤田両氏見舞いがてら来訪。東研青年社員の要求が先鋭化しつつある情勢をのべ、結局原中将は全然引退する外なかるべく、又場合によっては大蔵、唐澤共引退しては如何」という話がなされている。ここにでてくる唐澤俊樹は、かつて内務省警保局長時代に大本教の大検挙に乗りだした内務官僚であり、東亜研究所常務理事のほか東条内閣では内務次官を歴任している。この唐澤が12月14日に大蔵を訪れ、「東研所長に金森徳治郎氏を推し、大蔵、唐澤、原は総退却」することを迫っている。大蔵は、「異議なく万事唐澤氏に一任」した。

旧幹部の一掃につづいて、民主化運動は研究所組織機構の改革にすすみ、まず調査組織の改革を企図した。従来の東亜研究所における調査組織は、「地域別ニヨル従来ノ組織ガ

軍事的進出ニ即応セル態勢デアツタ」。これに対して「新組織ニ於イテハ事項別編成ヲ確立スル」ものであり、総務部、調査第1部「資料」、調査第2部「政治」、調査第3部「経済」、調査第4部「文化」から構成されている。

次に行われたのは研究所運営の民主化であった。東亜研究所の運営において、「理事会ノ独断専行制ヲ廢シ企画、人事、審査等ヲ民主的ニ遂行シ得ル組織ヲ確立スル」こと、すなわち「理事会ハ、所員ヨリ構成サレル研究会議ソノ他ノ合議機関ノ意向ニ基キコレヲ尊重シ運営ニ当ルコト」とされた。ここで核となるのは、「本研究所ノ運営ニ関シテハ全テ研究会議ノ決議ヲ尊重ス」というように研究会議の設置であった。研究会議の構成は、部長、班幹事、課長ならびに研究会議が特に指定する者によるとされ、正副議長、事務局を常置するほか、下部組織として企画委員会、審査委員会、人事委員会を設置した。とりわけ人事委員会は、「研究会議員全員ヲ以テ構成ス研究所職員ノ人事ハ全テ人事委員会ノ発議審議決定ヲ受クルモノ」とされた。また、東亜研究所の職制の一部も改正され、「部長ハ研究会議ニテ公選セラル」「班幹事ハ班員之ヲ互選ス」ることとなった。実際に研究会議がいつ設置されたか不詳であるが、第2回研究会議が1946年1月30日に開催されているので、1945年12月から翌1月にかけて、恐らく1月だったと推測される。そして、この第2回研究会議において近藤康男（第1部長兼自然科学部長）が議長に選定された。

第2回研究会議は、翌日に控えた所員大会の準備のための会議でもあった。1946年1月31日、東亜研究所内第1会議室において所員大会が開催された。この大会で注目すべきは、所員側から、大蔵公望のあとを受けて所長に就任した金森徳治郎の出席を求めたことであろう。所員側の出席要請に応じた金森所長は、「(一) 近藤部長の理事任命促進 / (二) 人事委員会の即時成立 / (三) 解散

企図の有無」の3項目について激しく追求されることとなった。これに対して金森所長は、「(一)の問題に関してはその段階に非ずとし、(二)は反対(三)は考慮中との頗る不誠意な返答をなした」とされる。さらに、この席上、金森所長が「吾々の追放せる原中將、藤田友作、大蔵、唐澤等東亜研究所役員会の名の下に某所で度々会合、何事かを画策せる事実がバクロされるやこの事実こそわれわれの信頼を裏切り、協力を望みえないものであると所員一同大いに憤激」するに至った。そして、次の3項目を満場一致で決議し、議長によりこのまま闘争に入ることの宣言がなされた。

- 一、反動幹部ニヨル解散並ビニ人事絶対反対
- 一、金森所長・秋田・宇田両課長ノ即時退職
- 一、追放旧幹部ノ立入禁止

この決議のなかで、とりわけ金森所長については、「敗戦直後解散せる戦争のための研究統制機関たる『調査研究動員本部』の常務理事たりしものにして、右本部が戦争責任をとって解消した後、厚顔にも官僚的盪廻し人事を利用して本研究所の幹部の椅子にありついたのである」として、「即事退職」が強く要求された。

つづいて、闘争のために従業員組合を即時結成せよとの緊急動議が提出・可決され、その場で準備委員を挙げ、組合結成に着手した。

東亜研究所従業員組合の結成

1946年2月2日、東亜研究所第1会議室において従業員組合結成大会が開催され、委員長の近藤康男、副委員長の秦玄龍を含む11名の執行委員が選出された。また、「科学的調査研究ハ民主主義再建ノ基礎デアル。反動的支配層ニヨル調査研究ノ歪曲ハ無謀ナル

戦争開始ノ誘因トナリ」で始まる「宣言」を発表し、次の「綱領」を採択した。

- 一、我等ハ人民ノタメノ科学的調査研究ノ確立ヲ期ス
- 一、我等ハ調査研究機関ノ徹底的民主化ヲ期ス
- 一、我等ハ調査研究従業員ノ社会的・経済的地位ノ向上ヲ図リ生活ノ安定ヲ期ス
- 一、我等ハ廣ク内外ノ民主主義諸団体ト提携シ新日本建設ノ一翼タランコトヲ期ス

従業員組合は、従来研究会議が掌握してきた人事委員会を従業員組合執行委員会へ移管し、そして人事委員会の構成は組合執行委員長がメンバーを選定して招集することを要求した。

しかし、理事会側は、こうした組合側の要求を全面的に受け入れるものではなかった。つまり、民主化運動は、組合結成に先立ち「過去の地域別セクト主義を打破し、部門別新機構の編成と研究員の意志を反映する研究会議の樹立に成功したのであるが、その決定は未だ理事会に於て『尊重』せられるにとゞまり、当初よりの要求たる『人事委員会』の成立は全く拒絶されてゐる」状況であった。

こうした状況に対して組合側は、結成大会から2日後の2月4日に第1回執行委員会を開き、「運動方針」として、「1. 原、藤田前理事ニ対シ大会ノ意志ヲ表明スルコト」「2. 金森、守田、秋田三氏ニ対シテハ決議文ヲ手交」することを決定した。つまり、「金森所長・秋田・宇田両課長ノ即時退職」と「追放旧幹部ノ立入禁止」の強化実施である。金森所長については、こうした「情勢に鑑み、遂に第一回大会に於ける吾々の要求をいれ、所長の地位を退き、後任に末広理事を推す決意であることが明らかとなった」とされる。

金森の所長辞任から末広徹太郎理事の所長就任という既定路線が敷かれたことと関係す

るかどうかは判明しないが、末広から組合側に新たな提案がなされ、民主化運動は次の段階へとすすんでいった。日時は確定できないが、2月4日から17日までの間に執行委員長近藤康男と末広との会談がもたれ、そのなかで末広から、東亜研究所を一旦解散した上でこれを母体とした新たな研究所を設立することが提案された。その意図は、「急迫せる日本の政治、経済」の問題を調査研究し、「以って新興民主主義勢力の頭脳たらしめんとする」ものであった。そして、そのためには「如何なる困難をも突破する決意なること」、「優秀なる研究員の確保すべきは勿論、若き研究員の育成向上に努めること等が明らかにされた」という。こうした末広の調査研究への考えは、かつて華北農村慣行調査に際して「学術研究であるべき」と主張した延長線上に位置づけられるものであった。

1946年2月17日、第2回執行委員会が開かれた。本来、19日に開催予定の第2回臨時従組大会準備のための会議であったが、冒頭の議題は「末広案ニ対スル組合ノ態度決定」であり、主に次の2項目が決定した。

1. 金森氏即事辞職・近藤氏理事就任ニヨリ末広所長、近藤理事ニヨル解散、再建
2. 近藤理事実現ニ伴フ時間的経過、理事一名ニヨル解散不可能トイフ見地ヨリ、金森理事ヲ加ヘタ解散、但シコノ場合ニハ絶対的ニ組合代表者トシテ一名乃至二名ノモノヲ出席セシメル

2月19日の第2回臨時大会では、末広案が説明されたのち、「対末広氏ノ交渉方法ノ説明」がなされ、討議の結果、「全体として末広理事の再建方向」は民主化運動で展開してきたことと「一致すると認識に立ち、全会一致」で上記の「態度」ですすめることが決定された。そして、組合側は、「研究所が新たな社会的要請に応じ、過去の一切の残滓から脱却せんがために、発展的解消をと

げ」たのであり、「吾々が下からこの機関を民主化したからこそ、今やこの機関そのものを大きく社会的に組みかへることが可能となった」というように、これまで展開してきた民主化運動のなかに新研究所設立を位置づけていった。

その後、末広と執行委員会側との間で何度か会談がもたれているが、2月23日の会談では「末広氏ノ感情的問題ノタメ不成功ニ終ル」場面もあった。しかし、3月14日付で末広によって「政治経済研究所設立要綱」ならびに「政治経済研究所設立趣意書」が発表され、3月26日の東亜研究所理事会において末広、金森の2人の理事によって「四月一日解散」が決議された。そして、3月31日に解散の申請がだされ、即日認可された。解散の申請書は東亜研究所長事務取扱男爵大蔵公望名で提出された。

民主戦線統一運動への参加

調査研究動員本部の総裁から東亜研究所長になった大蔵公望は、新国策機関の樹立を模索していた。その新国策機関樹立構想のなかで、東亜研究所がどのような位置にあったかは不詳だが、新国策機関樹立にあたって重要な組織として位置づけられたであろうことは推測できよう。ともあれ、大蔵の構想はまさに「国策」機関樹立の構想であり、東亜研究所も含め旧組織機構の内部からなしくずし的に変えていこうとする「上からの」改革であった。これに対して所員による民主化運動と従業員組合の結成は、「人民ノタメノ科学的調査研究ノ確立」を目指し、組織機構そのものを社会的に組み替えていこうとする「下からの」改革であった。

この「上からの」改革と「下からの」改革は「理事会」対「研究会議」という対立構造となって現れ、研究会議は所員の意志を反映させた運営を目指し、人事委員会を組み込むことによって人事権をも掌握しようとした。

従業員組合結成後は、組合執行委員会内部に人事委員会を組み込み、さらに執行委員長近藤康男を理事として送り込むことによって理事会の改革をも企図していた。従業員組合は、「研究会議と組合運動の双方から全面的経営参加に迄進まなければならない」とした。

こうした東亜研究所における民主化運動と従業員組合の結成について、「各方面では、まさに生きるべきものの誕生として頗る関心を示し……日本農業研究所、横濱高商付属研究所等の従業員諸君からも提携申入れが相次いだ。また、東亜研究所従業員組合からも、中国研究所、総合アメリカ研究所、日本ジャーナリスト聯盟、食糧危機対策委員会、その他進歩的諸団体に代表を派遣し、提携強化を図っていった。

そして、1946年2月7日午後2時、讀賣新聞社において民主戦線統一のために開かれた会合へ前野良ら執行委員を送っている。この会合に出席したのは、人民社、改造社、民主主義科学者協会、通信従業員組合、アナキスト聯盟、労農記者会、放送局、日本交通労働組合、総同盟、民家新聞、東交、朝鮮人聯盟、週報社、勤労者生活擁護同盟、共産党、社会党などであり、会合では会の名称を「民主戦線促進懇談会」と決定した。東亜研究所従業員組合は、こうして広く外部の諸団体および代表有志と提携強化することによって民主戦線統一促進の「運動を側面から援助する事になった」のであり、「今後民主戦線統一運動を各職場に於ける諸活動を通じて援助し、民主主義日本再建に進む」ことを決定した。

【参考資料・文献】

『時報』の性格上、注記は省略した。参照・引用した文献資料は以下の通りである。

- 1 : 柘植秀臣『東亜研究所と私一戦中知識人の証言一』（勁草書房、1979年）
- 2 : 原覺天「東亜研究所の歴史と研究業績」（同『現代アジア研究成立史論』勁

草書房、1984年）

- 3 : 石田眞「戦前の慣行調査が『法整備支援』に問いかけるもの」（早稲田大学比較法研究所編『比較法研究の新段階』成文堂、2003年）
- 4 : 末広巖太郎「支那に於ける法的慣行調査の必要」（『法律時報』1938年10月号）
- 5 : 『東亜研究所報』第1号、1939年5月
- 6 : 『東亜研究所報』第4号、1939年11月
- 7 : 『大蔵公望日記一昭和十三～十六年一第三卷』（1974年）
- 8 : 『大蔵公望日記一昭和十七～二十年一第四卷』（1975年）
- 9 : 東亜研究所従業員組合機関紙『知識労働者』（No. 1、1946年2月12日）
- 10 : 東亜研究所従業員組合機関紙『知識労働者』（No. 2、1946年2月21日）
- 11 : 「東亜研究所改革趣意書草案」（政治経済研究所所蔵「政経資料」A-3）
- 12 : 「機構改革案」（同上「政経資料」A-3）
- 13 : 「第二回研究会議 30/1」（同上「政経資料」A-3）
- 14 : 「従組執行委員会 第一回」（同上「政経資料」A-3）
- 15 : 「執行委員会（第二回）」（同上「政経資料」A-3）

政治経済研究所では、東亜研究所ならびに政治経済研究所に関する資料(写真・映像を含む)・文献を広く収集しています。資料・文献についての情報をお持ちの方がいましたら、政経への連絡をお願いいたします。